

<MDPRO ミニコラム> 平成 28 年 動向の振り返り

MDPRO では発足当初より一般報道記事等から医療機器関連情報を収集し、現在までに約 5,000 件の情報を保存しています。このうち各月 1 つの記事の見出しをピックアップし、この 1 年の動向を振り返ってみました。

| | |
|------|--|
| 1 月 | 争点視点 医療費に費用対効果の導入不可欠 (週刊エコノミスト、1/26) 2016 年度の診療報酬改定時から試行的に導入され、医療機器は 6 品目が対象とされ、11/30 の中医協費用対効果評価専門部会にて分析方法の概要が示されました。 |
| 2 月 | 患者の予後はビッグデータで予測せよ (日経デジタルヘルス、2/7) 医療情報活用の取組みが進み、10 月には NDB データも公表されました。また、AI を使った医療行為を今後診療報酬対象とする検討に入っています。(読売新聞、11/8) |
| 3 月 | マイナス改定だが 医療費、膨張止まらず (日本経済新聞、3/20) 診療報酬全体の改定率は前年度比-1.03%で医療費ベースでは-4,000 億円でしたが、医療費は毎年約 1 兆円増加しており、今後更に医療費抑制圧力が強まるものと考えられます。 |
| 4 月 | ミアボット、医療機器セント・ジュードを 250 億ドルで買収 (ロイター、4/28) 医療機器のグローバルトップ企業は巨額の M&A による規模の拡大を図っており、昨年はメドトロニックがコビディエンを買収しています。 |
| 5 月 | 医療機器産業の国際展開へ 基本計画案まとまる (NHK NEWS WEB、5/25) 医療機器政策に特化した政府初の基本計画が閣議決定されました。医療機器産業が国内経済を牽引し、更なる成長・発展が見込める産業分野となるための施策が示されました。 |
| 6 月 | 経産省、会社員の健康情報収集 医療費削減狙う (日本経済新聞、6/29) PHR 活用による健康増進の取組みが多く実施され、経産省は複数の企業の社員等から健康情報を収集し、糖尿病の重症化予防につなげる実証事業をはじめました。 |
| 7 月 | 厚労省、医療ベンチャー支援強化 有識者懇が報告書 (日本経済新聞、7/29) 昨年 12 月より 10 回に渡り「医療のイノベーションを担うベンチャー企業の振興に関する懇談会」が開催され、7/29 に報告書「医療系ベンチャーをイノベーションの牽引車に！ 規制から育成へ・慎重からスピードへ・マクロからミクロへ」が公表されました。 |
| 8 月 | 「医療機器産業」国内拠点へ 郡山に開発支援センター11 月開所 (福島民友、8/24) 8/23、都内で開催されたシンポジウムで医療機器産業集積の取り組み状況が示されました。センターへの期待は大きく、パネルディスカッションでは「箱物をつくるだけで終わらず、ソフト面も充実させていくべき」との意見もあがりました。 |
| 9 月 | 厚労省、医療機器流通を効率化-5 年ぶり懇談会 (日刊工業新聞、9/19) 9/30、「第 8 回医療機器の流通改善に関する懇談会」が開催され、①「コード化に関する取りまとめ」後の取組状況について、②医療機器流通の更なる改善に向けた取組についての 2 つの議題について審議されました。 |
| 10 月 | 塩崎厚労相、臨床研究法案「早期の成立を」衆院厚労委で所信 (日刊薬業、10/19) 継続審議となっている臨床研究法案の早期成立が求められていましたが、会期が 12/14 まで延長された臨時国会での成立は難しい状況になっています。 |
| 11 月 | 毎年改定の行方、「全面」か「部分」か 急浮上した薬価抜本改革 (日刊薬業、11/30) 11/25 の経済財政諮問会議にて民間議員が薬価制度の抜本改革に向けた意見書を提出し、安倍首相は制度の抜本改革の基本方針を年内に取りまとめるよう指示しました。 |
| 12 月 | 昨年度日本企業の医療機器総売上高、5-6 兆円 医機連まとめ (日刊工業新聞、12/1) 医機連メディアセミナーにて MDPRO が報告した内容が記事に取り上げられました。 |